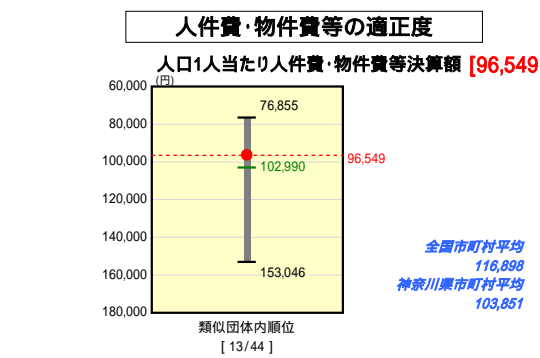
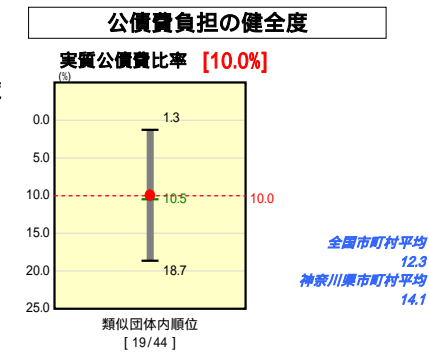
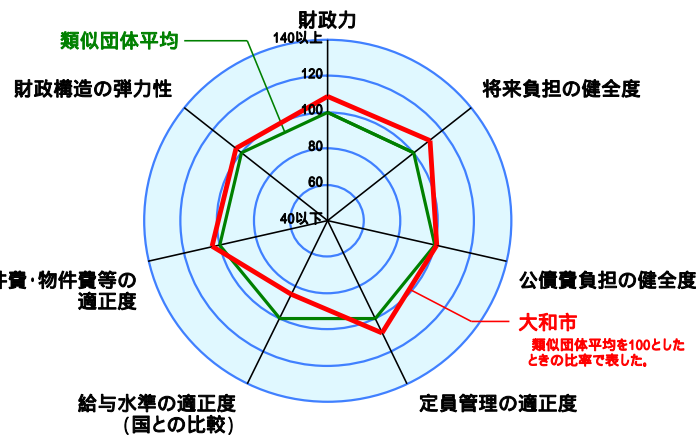
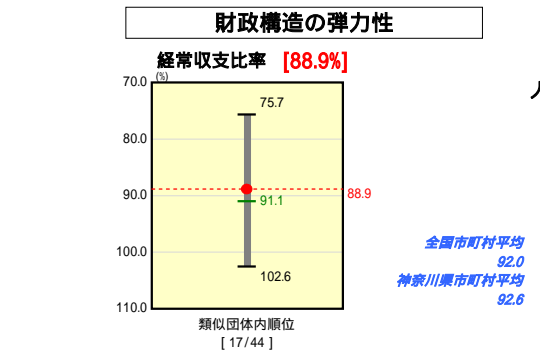
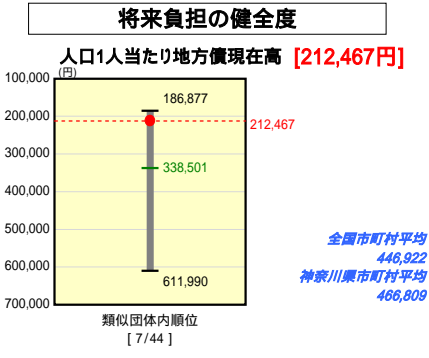
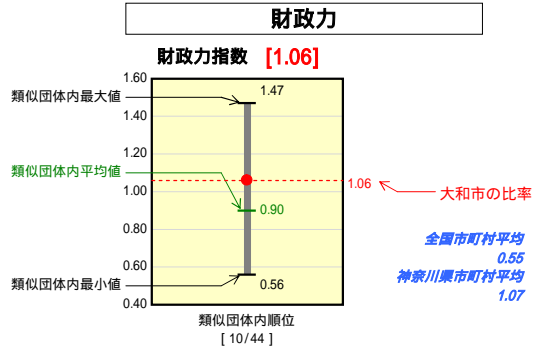


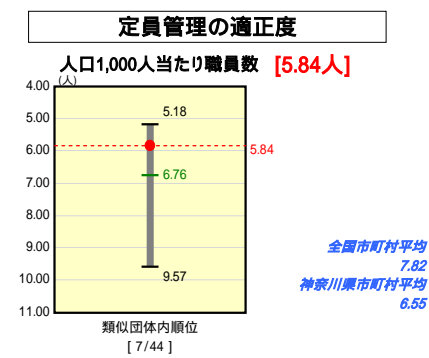
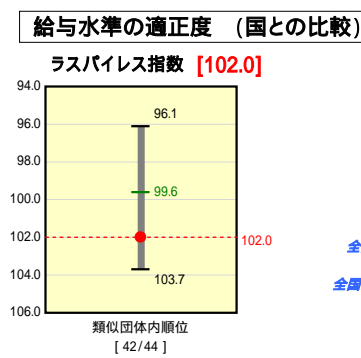
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 大和市

人口	219,857	人(H20.3.31現在)
面積	27.06	km ²
歳入総額	61,900,992	千円
歳出総額	59,557,942	千円
実質収支	1,905,311	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 平成15年度に普通交付税不交付団体となった以降も連続した伸びを見せており、今年度は法人市民税の増加などによって基準財政収入額が伸びたため、前年度と比較して、更に0.01ポイント増加している。類似団体との比較では、0.16ポイント平均値を上回っている。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費では、退職金の増、物件費では、地域活動支援センター等支援事業、引地川公園ゆりの森芝生グラウンド管理事務運営事業等の民間委託の推進による運営委託費用の増加、また、後期高齢者医療広域連合関連事務等におけるシステム開発に係る委託料の増加により、昨年度と比べ、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は1,285円増加した。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成18年度から市債借入額縮小により減少に転じた傾向は、平成19年度も同様に継続されている。臨時財政対策債をはじめ、市債の借入額は当初予算を下回る。今後は市債発行額等を管理し、引き続き市債残高の縮減に努める。

【実質公債費比率】 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出額が前年度と比較して447,158千円と大幅に減少したことなどにより、比率は4.9ポイント減少した。また、渋谷土地区画整理事業に伴う公債費や臨時財政対策債の償還額は増加したものの、ごみ処理施設や総合体育館など、大型の建設事業債の償還が18年度で終了したことや算定方法の変更により都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことから、前年度と比較して減少している。

【人口1,000人当たり職員数】 定数管理計画を着実に実行することにより、前年度と比較して14人の純減となり、類似団体の平均を0.92人下回る職員数となった。今後も民間委託の推進等を着実に進める一方、各部門の業務量分析を的確に行い、職員の適正配置及び職員数の適正化に努めていく。

【ラスパイレズ指数】 全国市平均を5.0ポイント、類似団体平均を2.4ポイント上回っている。今後は人事評価に基づく勤務実績を給与に反映することにより、給与水準の適正化を図っていく。